

令和元年度

室戸市一般会計・特別会計決算  
基金運用状況審査

意見書

室戸市監査委員

2 室 監 第 13 号

令和2年8月19日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 中川 博嗣

室戸市監査委員 浜口 太作

令和元年度 室戸市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度室戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他附属関係書類並びに基金の運用状況について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
	(1) 決算状況	-----	2
	(2) 財政収支の状況	-----	3
	(3) 歳 入	-----	5
	(4) 歳 出	-----	7
	(5) 財務分析	-----	8
2	一般会計	-----	10
	(1) 決算概要	-----	10
	(2) 収支状況	-----	11
	(3) 歳 入	-----	11
	(4) 歳 出	-----	23
3	特別会計	-----	34
	(1) 国民健康保険事業	-----	35
	(2) 介護認定審査会運営事業	-----	37
	(3) 介護保険事業	-----	38
	(4) 海洋深層水給水事業	-----	39
	(5) 障害支援区分認定審査会運営事業	-----	40
	(6) 後期高齢者医療事業	-----	40
4	財産に関する調書	-----	41
	(1) 公有財産	-----	41
	(2) 物 品	-----	42
	(3) 債 権	-----	43
	(4) 基 金	-----	44
5	基金運用状況	-----	45
6	む す び	-----	45

# 令和元年度 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

[一般会計]

令和元年度 室戸市一般会計歳入歳出決算

[特別会計]

令和元年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 介護認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 海洋深層水給水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 障害支援区分認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

[財産に関する調書]

[基金運用状況]

### 2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年7月31日まで

### 3 審査の方法

室戸市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考とし、計数の正確性、予算執行の合規性及び効率性について総括的に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された室戸市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行状況、財政の運営状況も、適正であると認められた。

以下、審査の状況及び意見について概要を述べることとする。

# 1 決算の総括

## (1) 決算状況

### 総計決算額

令和元年度における一般会計及び特別会計の総計決算額の様子は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入 (A)		歳 出 (B)		差引額 (A-B)	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一 般 会 計	17,011,773,000	15,132,502,139	89.0	14,708,996,620	86.5	423,505,519	
特 別 会 計	5,612,154,000	5,274,527,280	94.0	5,262,245,851	93.8	12,281,429	
会 計 別 内 訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,941,509,000	2,776,771,110	94.4	2,776,771,110	94.4	0
	国民健康保険事業 (直診勘定)	34,005,000	33,547,111	98.7	30,817,188	90.6	2,729,923
	介護認定審査会 運営事業	5,665,000	5,046,146	89.1	5,046,146	89.1	0
	介護保険事業	2,294,502,000	2,124,989,795	92.6	2,124,682,035	92.6	307,760
	海洋深層水給水事業	43,422,000	38,756,274	89.3	38,756,274	89.3	0
	障害支援区分認定審査会 運営事業	955,000	789,354	82.7	789,354	82.7	0
	後期高齢者医療事業	292,096,000	294,627,490	100.9	285,383,744	97.7	9,243,746
	合 計	22,623,927,000	20,407,029,419	90.2	19,971,242,471	88.3	435,786,948

歳入総計額 20,407,029,419 円 (前年度 20,012,025,673 円)

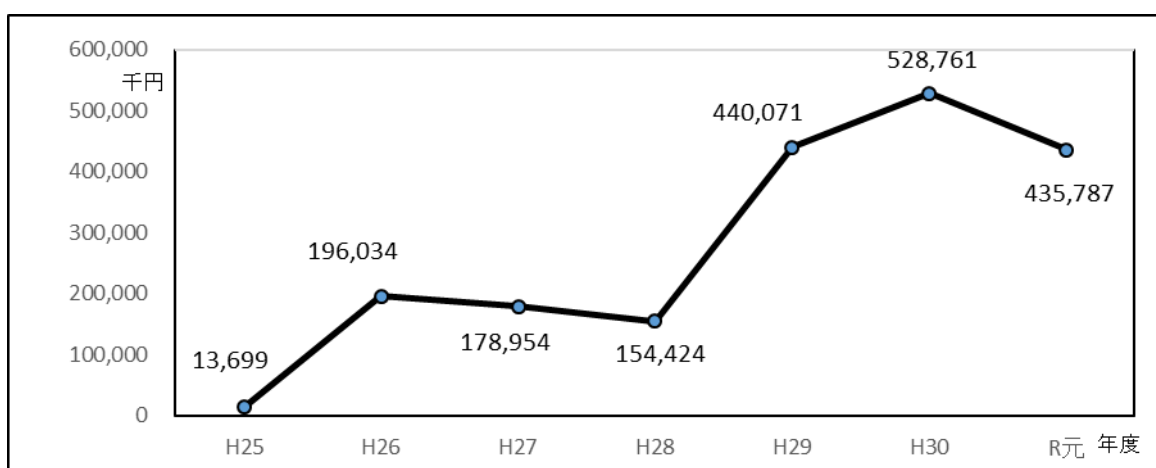
歳出総計額 19,971,242,471 円 ( " 19,483,265,126 円)

歳入歳出差引額 435,786,948 円 ( " 528,760,547 円)

総計決算額を前年度と比べると、歳入は3億9,500万3,746円(2.0%)の増加、歳出においても4億8,797万7,345円(2.5%)の増加となっている。

各会計別にみると一般会計では、4億2,350万5,519円の黒字、特別会計では1,228万1,429円の黒字で、合計4億3,578万6,948円の黒字決算となっている。

## 決算収支の推移



## (2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

### 各会計別財政収支状況表

(単位：千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	前年度実質 収支 (F)	単年度収支 (E-F)	
一般会計	15,132,502	14,708,997	423,505	278,844	144,661	187,702	△ 43,041	
特別会計	5,274,527	5,262,245	12,282	0	12,282	△ 22,886	35,168	
会計別内訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,776,771	2,776,771	0	0	0	△ 54,948	54,948
	国民健康保険事業 (直診勘定)	33,547	30,817	2,730	0	2,730	5,772	△ 3,042
	介護認定審査会 運営事業	5,046	5,046	0	0	0	0	0
	介護保険事業	2,124,990	2,124,682	308	0	308	14,779	△ 14,471
	海洋深層水給水事業	38,756	38,756	0	0	0	0	0
	障害支援区分認定審査 会運営事業	789	789	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	294,628	285,384	9,244	0	9,244	11,511	△ 2,267
合計	20,407,029	19,971,242	435,787	278,844	156,943	164,816	△ 7,873	

全会計の形式収支については4億3,578万7千円の黒字である。

翌年度繰越財源を差し引いた実質収支については、一般会計で1億4,466万1千円の黒字で、特別会計においても1,228万2千円の黒字となっており、全会計の実質収支は1億5,694万3千円の黒字となっている。

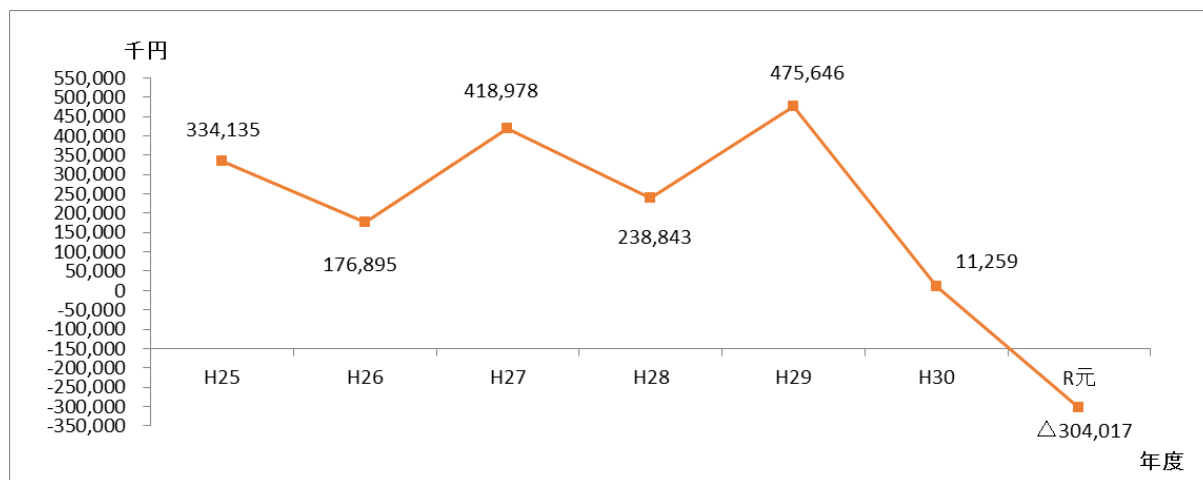
また、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求める）では、一般会計は4,304万1千円の赤字で、特別会計は3,516万8千円の黒字となっており、全会計では、787万3千円の赤字となっている。

## 決算収支状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
形式収支	435,787	528,761	440,071	154,424	178,954	196,034
翌年度へ繰り越すべき財源	278,844	363,944	91,776	115,000	94,353	294,428
実質収支	156,943	164,817	348,295	39,424	310,385	△98,394
単年度収支	△7,873	△183,478	308,872	△45,177	225,784	△12,138
積立金	16,956	294,737	166,774	284,020	193,194	189,033
繰上償還金	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	313,100	100,000	0	0	0	0
実質単年度収支	△304,017	11,259	475,646	238,843	418,978	176,895

## 実質単年度収支の推移



実質単年度収支は、単年度収支に地方債の繰上償還金と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたものである。

実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標である。

当年度は3億401万7千円の赤字となっている。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

年度	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
平成23年度	11,877,733	1,162,290	1,507,347	11,532,676	△ 345,057	△ 2.9 %
平成24年度	11,532,676	773,561	1,450,004	10,856,233	△ 676,443	△ 5.9 %
平成25年度	10,856,233	1,226,955	1,463,311	10,619,877	△ 236,356	△ 2.2 %
平成26年度	10,619,877	1,537,282	1,461,452	10,695,707	75,830	0.7 %
平成27年度	10,695,707	1,792,706	1,341,907	11,146,506	450,799	4.2 %
平成28年度	11,146,506	1,871,816	1,223,524	11,794,798	648,292	5.8 %
平成29年度	11,794,798	1,692,749	1,069,966	12,417,581	622,783	5.3 %
平成30年度	12,417,581	1,574,645	1,059,300	12,932,926	515,345	4.2 %
令和元年度	12,932,926	1,710,767	1,193,754	13,449,939	517,013	4.0 %

市債残高は、平成25年度まで減額が続いて106億1,987万7千円まで下がっていたが、平成26年度からは増額に転じ、当年度末残高は134億4,993万9千円となって、前年度と比較すると5億1,701万3千円(4.0%)と引き続き増加となっている。

(3) 歳入

一般会計及び特別会計の総計歳入決算状況

予 算 現 額	22,623,927,000円	(前年度	22,196,767,000円)
調 定 額	20,898,791,960円	( "	20,542,727,088円)
収 入 済 額	20,407,029,419円	( "	20,012,025,673円)
不 納 欠 損 額	19,780,209円	( "	18,569,760円)
収 入 未 済 額	471,982,332円	( "	512,131,655円)

当年度の歳入決算額は204億702万9,419円であり、前年度(200億1,202万5,673円)に比べ3億9,500万3,746円(2.0%)の増加となっている。



前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	地 方 交 付 税	136,129,000円
	県 支 出 金	269,118,928円
	寄 附 金	152,097,394円
	市 債	135,322,000円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	市 税	31,001,270円
	財 産 収 入	37,505,214円
	繰 越 金	29,824,242円
	諸 収 入	50,090,595円
特別会計	国 民 健 康 保 険 税 ( 事 業 勘 定 )	219,438,933円

次に、不納欠損額は 1,978 万 209 円であり、前年度(1,856 万 9,760 円)に比べ 121 万 449 円(6.5%)の増加となっている。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

一般会計	市 税	6,210,348円
	諸 収 入	3,799,543円
特別会計	国 民 健 康 保 険 税 ( 事 業 勘 定 )	5,240,708円
	介 護 保 険 料	3,963,710円

また、収入未済額は 4 億 7,198 万 2,332 円であり、前年度(5 億 1,213 万 1,655 円)に比べ 4,014 万 9,323 円(7.8%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

一般会計	市 税	22,072,954円
	使 用 料 及 び 手 数 料	199,873,931円
	諸 収 入	212,847,988円
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業 ( 事 業 勘 定 )	22,307,101円
	介 護 保 険 事 業	10,204,730円
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,163,683円

#### (4) 歳 出

一般会計及び特別会計の総計歳出決算状況

予 算 現 額	22,623,927,000円	(前年度	22,196,767,000円)
支 出 済 額	19,971,242,471円	( "	19,483,265,126円)
翌年度繰越額	1,307,677,000円	( "	1,694,622,000円)
不 用 額	1,345,007,529円	( "	1,018,879,874円)

当年度の歳出決算額は199億7,124万2,471円であり、前年度(194億8,326万5,126円)に比べ4億8,797万7,345円(2.5%)の増加となっている。

前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	農 林 水 産 費	241,660,037円
	商 工 費	270,313,754円
	土 木 費	151,973,432円
	災 害 復 旧 費	323,048,618円
特別会計	介 護 保 険 事 業	27,303,451円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	総 務 費	167,794,649円
	教 育 費	214,797,181円
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	274,387,363円

翌年度繰越事業は36事業、13億767万7千円であり、前年度(16億9,462万2千円)に比べ、事業数は5件の減少、金額では3億8,694万5千円(22.8%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。(P.25 表掲示)

室戸岬町菜生地区津波避難タワー整備事業	180,230 千円
社会資本整備総合交付金(道路整備)事業	292,500 千円
防災コミュニティセンター整備事業	197,738 千円

## (5) 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

### 財務分析状況

(単位：％)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	方向性
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.208	0.212	0.220	0.226	0.230	0.228	↑
経常収支比率(％)	98.3	92.4	95.2	91.5	96.2	97.2	↓
公債費負担比率(％)	20.6	18.7	17.3	15.8	14.8	16.3	↓
実質公債費比率 (3ヶ年平均)(％)	18.0	16.6	15.0	12.5	11.0	10.4	↓
実質収支比率(％)	5.6	9.5	4.3	9.2	3.6	2.7	

★ 方向性の矢印は、指数及び比率が、高い方が良い場合は、↑を、低い方が良い場合は、↓方向を示している。

(注) 普通会計は、一般会計に海洋深層水給水事業特別会計、障害支援区分認定審査会運営事業特別会計を合算したものである。ただし、重複要素や実質の決算に影響のない要素を除外しているため、単純合計とはならない。一般的に地方財政の計数や指標を表すときは、この普通会計によるものを用いることが多い。実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値である。

#### ア 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる。指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、0.228(前年度0.230)であり、前年度に比べ、0.002ポイント低くなっている。

#### イ 経常収支比率

通常財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政が硬直化し、弾力性を失いつつあると考えられる。一般的には75%程度が妥当と考えられる。

本年度は97.2%(前年度96.2%)であり、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

#### ウ 公債費負担比率

公債費(繰上償還を含む)による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。一般財源の使途が公債費によってどの程度制約されているかを示す指標。その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示し、一般的には財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。本年度は、16.3%(前年度 14.8%)であり、前年度に比べ 1.5 ポイント増となっており、再び 15%以上となっている。

#### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とするものである。この比率が過去 3 ヶ年平均で 18%を超えると県知事の許可が必要となり、25%以上になると起債は制限されるので当該比率が 18%を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。本年度の実質公債費比率(3 ヶ年平均)は 10.4%(前年度 11.0%)であり、前年度に比べ 0.6 ポイント改善されている。

#### オ 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね 3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は 2.7%(前年度 3.6%)であり前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,011,773,000円	(前年度	16,423,610,000円)
歳 入 額	15,132,502,139円	( "	14,526,686,094円)
歳 出 額	14,708,996,620円	( "	13,975,039,414円)
歳入歳出差引額	423,505,519円	( "	551,646,680円)

決算額を前年度と比べると歳入は6億581万6,045円(4.2%)増加し、また、歳出でも7億3,395万7,206円(5.3%)増加となっている。

### 一般会計決算規模の推移

(単位：千円・%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率
令和元年度	15,132,502	605,816	4.2	14,708,997	733,958	5.3
平成30年度	14,526,686	411,547	2.9	13,975,039	441,371	3.3
平成29年度	14,115,139	990,273	7.5	13,533,668	△ 257,444	△ 1.9
平成28年度	14,136,871	990,273	7.5	13,791,112	1,261,235	10.1

## (2) 収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入決算額 A	15,132,502	14,526,686	14,115,139	14,136,871
歳出決算額 B	14,708,997	13,975,039	13,533,668	13,791,111
形式収支 (A-B) C	423,505	551,647	581,471	345,760
翌年度へ繰り越すべき財源 D	278,844	363,944	91,776	115,000
実質収支 (C-D) E	144,661	187,702	489,695	230,760
単年度収支 (E-前年度実質収支)	△43,041	△301,993	258,935	△291,609
積立金	1,953	253,102	122,230	272,297
繰上償還金	0	0	0	0
積立金取崩し額	300,000	100,000	0	0
実質単年度収支	△341,088	△148,891	381,165	△19,312

一般会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4億2,350万5千円の黒字である。また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億7,884万4千円を除いた実質収支は1億4,466万1千円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4,304万1千円の赤字となっており、単年度収支に積立金を加え、財政調整基金積立金取崩し額3億円を減じた実質単年度収支は、3億4,108万8千円の大幅な赤字となっている。

## (3) 歳入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,011,773,000円	(前年度	16,423,610,000円)
調 定 額	15,581,377,348円	( "	14,999,428,300円)
収 入 済 額	15,132,502,139円	( "	14,526,686,094円)
不 納 欠 損 額	10,568,391円	( "	7,199,361円)
収 入 未 済 額	438,306,818円	( "	465,542,845円)

当年度の収入済額は、前年度に比べ6億581万6,045円(4.2%)の増加となっている。

また、前年度に比べ不納欠損額は336万9,030円(46.8%)の増、収入未済額は2,723万6,027円(5.9%)の減となっている。

## ア 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般・特定財源別に分類すると、次表のとおりである。

### 一般・特定財源別分類

(単位：円・%)

財源	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	増減額 A-B	増減率
一般財源	①市 税	1,084,744,917	7.2	1,115,746,187	7.7	△ 31,001,270	△ 2.8
	②地方譲与税	69,415,005	0.5	58,364,000	0.4	11,051,005	18.9
	③利子割交付金	1,801,000	0.0	3,604,000	0.0	△ 1,803,000	△ 50.0
	④配当割交付金	4,035,000	0.0	3,464,000	0.0	571,000	16.5
	⑤株式等譲渡所得割交付金	2,213,000	0.0	3,119,000	0.0	△ 906,000	△ 29.0
	⑥地方消費税交付金	230,152,000	1.5	240,194,000	1.7	△ 10,042,000	△ 4.2
	⑦自動車取得税交付金	7,299,136	0.0	11,462,000	0.1	△ 4,162,864	△ 36.3
	⑧地方特例交付金	13,682,000	0.1	1,771,000	0.0	11,911,000	672.6
	⑨地方交付税	4,651,113,000	30.7	4,514,984,000	31.1	136,129,000	3.0
	⑩交通安全対策特別交付金	840,000	0.0	938,000	0.0	△ 98,000	△ 10.4
計	6,065,295,058	40.0	5,953,646,187	41.0	111,648,871	1.9	
特定財源	⑪分担金及び負担金	237,750,432	1.6	242,941,113	1.7	△ 5,190,681	△ 2.1
	⑫使用料及び手数料	153,444,685	1.0	153,431,866	1.1	12,819	0.0
	⑬国庫支出金	2,158,000,985	14.3	2,117,861,017	14.6	40,139,968	1.9
	⑭県支出金	1,142,881,456	7.6	873,762,528	6.0	269,118,928	30.8
	⑮財産収入	37,725,871	0.3	75,231,085	0.5	△ 37,505,214	△ 49.9
	⑯寄附金	1,380,899,844	9.1	1,228,802,450	8.4	152,097,394	12.4
	⑰繰入金	1,543,349,320	10.2	1,523,262,523	10.5	20,086,797	1.3
	⑱繰越金	551,646,680	3.6	581,470,922	4.0	△ 29,824,242	△ 5.1
	⑲諸収入	151,540,808	1.0	201,631,403	1.4	△ 50,090,595	△ 24.8
	⑳市債	1,709,967,000	11.3	1,574,645,000	10.8	135,322,000	8.6
計	9,067,207,081	60.0	8,573,039,907	59.0	494,167,174	5.8	
歳入合計	15,132,502,139	100.0	14,526,686,094	100.0	605,816,045	4.2	

一般財源・・・使途が特定されずに、どのような経費にも使用できる財源

特定財源・・・使途が特定されている財源

## イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主・依存財源別に分類すると、次表のとおりである。

### 自主・依存財源別分類

(単位：円・%)

財源		区分	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	増減額	増減率
自主財源	①	市 税	1,084,744,917	7.2	1,115,746,187	7.7	△31,001,270	△ 2.8
	⑪	分担金及び 負担金	237,750,432	1.6	242,941,113	1.7	△5,190,681	△ 2.1
	⑫	使用料及び 手数料	153,444,685	1.0	153,431,866	1.1	12,819	0.0
	⑮	財産収入	37,725,871	0.3	75,231,085	0.5	△37,505,214	△ 49.9
	⑯	寄附金	1,380,899,844	9.1	1,228,802,450	8.4	152,097,394	12.4
	⑰	繰入金	1,543,349,320	10.2	1,523,262,523	10.5	20,086,797	1.3
	⑱	繰越金	551,646,680	3.6	581,470,922	4.0	△29,824,242	△ 5.1
	⑲	諸収入	151,540,808	1.0	201,631,403	1.4	△50,090,595	△ 24.8
		計	5,141,102,557	34.0	5,122,517,549	35.3	18,585,008	0.4
依存財源	②	地方譲与税	69,415,005	0.5	58,364,000	0.4	11,051,005	18.9
	③	利子割交付金	1,801,000	0.0	3,604,000	0.0	△1,803,000	△ 50.0
	④	配当割交付金	4,035,000	0.0	3,464,000	0.0	571,000	16.5
	⑤	株式等譲渡 所得割交付金	2,213,000	0.0	3,119,000	0.0	△906,000	△ 29.0
	⑥	地方消費税 交付金	230,152,000	1.5	240,194,000	1.7	△10,042,000	△ 4.2
	⑦	自動車取得税 交付金	7,299,136	0.0	11,462,000	0.1	△4,162,864	△ 36.3
	⑧	地方特例交付金	13,682,000	0.1	1,771,000	0.0	11,911,000	672.6
	⑨	地方交付税	4,651,113,000	30.7	4,514,984,000	31.1	136,129,000	3.0
	⑩	交通安全対策 特別交付金	840,000	0.0	938,000	0.0	△98,000	△ 10.4
	⑬	国庫支出金	2,158,000,985	14.3	2,117,861,017	14.6	40,139,968	1.9
	⑭	県支出金	1,142,881,456	7.6	873,762,528	6.0	269,118,928	30.8
⑳	市 債	1,709,967,000	11.3	1,574,645,000	10.8	135,322,000	8.6	
	計	9,991,399,582	66.0	9,404,168,545	64.7	587,231,037	6.2	
歳入合計			15,132,502,139	100.0	14,526,686,094	100.0	605,816,045	4.2



自主財源は寄附金の増、繰越金及び諸収入の減などにより前年度に比べ 1,858 万 5,008 円 (0.4%)の増加となっているが、歳入総額に占める割合は 34.0%と前年度に比べ 1.3 ポイントの減少となっている。

依存財源は、前年度と比較すると 5 億 8,723 万 1,037 円(6.2%)の増加で、歳入総額に占める割合は 66.0%となっている。

## ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況についてみると、款別構成比率は、地方交付税 30.7%(前年度 31.1%)で最も高く、次いで国庫支出金 14.3%(前年度 14.6%)市債 11.3%(前年度 10.8%)等の順となっている。

以下、主な歳入については次のとおりである。

### 第1款 市 税 (構成比 7.2%)

予 算 現 額	1,040,209,000 円	(前年度	1,064,119,000 円)
調 定 額	1,113,028,219 円	( "	1,153,478,965 円)
収 入 済 額	1,084,744,917 円	( "	1,115,746,187 円)
( 徴 収 率 )	97.46 %	( "	96.73 %)
不 納 欠 損 額	6,210,348 円	( "	7,001,935 円)
収 入 未 済 額	22,072,954 円	( "	30,730,843 円)

収入済額は、10 億 8,474 万 4,917 円であり前年度に比べ 3,100 万 1,270 円(2.8%)の減少となっている。

不納欠損額は、621 万 348 円であり、前年度に比べ 79 万 1,587 円(11.3%)の減少となっている。

収入未済額は、2,207 万 2,954 円であり、前年度に比べ 865 万 7,889 円(28.2%)の減少となっている。

税目別収入決算額状況

(単位：円・%)

税目	年度	令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
市 民 税		443,145,690	40.8	467,814,875	41.9	△ 5.3
個人市民税		364,683,190	33.6	385,952,775	34.6	△ 5.5
法人市民税		78,462,500	7.2	81,862,100	7.3	△ 4.2
固 定 資 産 税		503,771,954	46.5	508,548,156	45.6	△ 0.9
固定資産税		493,663,654	45.5	498,102,456	44.6	△ 0.9
国有資産等交付金		10,108,300	1.0	10,445,700	1.0	△ 3.2
軽自動車税		56,503,292	5.2	54,953,466	4.9	2.8
市たばこ税		81,323,981	7.5	84,429,690	7.6	△ 3.7
合 計		1,084,744,917	100.0	1,115,746,187	100.0	△ 2.8

市民税の現年調定額では、前年度に比べ個人市民税は、1,934万1,360円(5.1%)の減少、法人市民税では321万9,700円(3.9%)の減少となっている。収入済額(収入決算額)では個人市民税現年1,810万5,423円(4.8%)の減、法人市民税現年321万9,600円(3.9%)の減となっている。

固定資産税の現年調定額では、前年度と比較すると175万2,999円(0.4%)の減、現年収入済額は59万4,871円(0.1%)の減となっている。

徴収率の状況

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
徴収率(%)	84.60	86.18	89.17	91.57	92.82	94.54	95.63	96.73	97.46

徴収率は年々上昇傾向にあり、97.46%となり、前年度に比べ0.73ポイントの上昇となっている。

不納欠損処分状況（市税）

（単位：件・円）

区 分	第15条の7第4項 （執停消滅）		第15条の7第5項 （即時消滅）		第18条（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	10	447,817	4	98,605	16	210,155	30	756,577
固 定 資 産 税	48	1,232,997	6	438,700	63	3,053,151	117	4,724,848
軽自動車税	32	418,000	1	32,345	29	278,578	62	728,923
合 計	90	2,098,814	11	569,650	108	3,541,884	209	6,210,348

調定額に対する割合では0.6%で、昨年度と同率となっている。

第9款 地方交付税（構成比 30.7%）

予 算 現 額 4,558,406,000 円 （前年度 4,415,194,000 円）

調 定 額 4,651,113,000 円 （ " 4,514,984,000 円）

収 入 済 額 4,651,113,000 円 （ " 4,514,984,000 円）

収入済額は、前年度に比べ1億3,612万9千円（3.0%）の増加となっている。

その内訳は、普通交付税で1億3,321万2千円の増加、特別交付税で291万7千円の増加となっている。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

区 分 年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	地 方 交 付 税			対前年度 増 減 率
				普通交付税	特別交付税	総 額	
令和元年度	4,873,024	1,090,326	3,782,698	3,778,406	872,707	4,651,113	3.0
平成30年度	4,740,107	1,094,913	3,645,194	3,645,194	869,790	4,514,984	△ 0.5
平成29年度	4,831,451	1,102,913	3,728,538	3,724,727	813,261	4,537,988	△ 0.7
平成28年度	4,846,303	1,108,352	3,737,951	3,733,964	834,929	4,568,893	△ 3.6
平成27年度	4,976,038	1,089,662	3,886,376	3,886,376	851,393	4,737,769	2.4

第11款 分担金及び負担金（構成比 1.6%）

予 算 現 額	257,991,000 円	（前年度	265,261,000 円）
調 定 額	240,975,137 円	（ ”	247,068,398 円）
収 入 済 額	237,750,432 円	（ ”	242,941,113 円）
（ 収 入 率 ）	98.7 %	（ ”	98.3 %）
不 納 欠 損 額	0 円	（ ”	0 円）
収 入 未 済 額	3,224,705 円	（ ”	4,127,285 円）

収入済額は、前年度に比べ519万681円(2.1%)の減少となっている。収入率は98.7%で前年度と比べ0.4ポイント増加している。

収入未済額は322万4,705円であり、前年度に比べ90万2,580円(21.9%)の減少となっている。

その内訳は、分担金では216万5,400円、羽根漁港地域水産物供給基盤整備事業費分担金滞納分等で、負担金は105万9,305円、学校給食費保護者負担金滞納分等である。

分担金及び負担金収入内訳

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
分 担 金	3,157,823	1,968,016	1,189,807	60.5
負 担 金	234,592,609	240,973,097	△ 6,380,488	△ 2.6
合 計	237,750,432	242,941,113	△ 5,190,681	△ 2.1

第12款 使用料及び手数料（構成比 1.0%）

予 算 現 額	160,735,000 円	（前年度	163,817,000 円）
調 定 額	353,877,116 円	（ "	355,578,918 円）
収 入 済 額	153,444,685 円	（ "	153,431,866 円）
（ 収 入 率 ）	43.4 %	（ "	43.1 %）
不 納 欠 損 額	558,500 円	（ "	0 円）
収 入 未 済 額	199,873,931 円	（ "	202,147,052 円）

収入済額は、前年度に比べ1万2,819円(0.0%)の増加となっている。収入率は43.4%で前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。

収入未済額は、主に公営住宅使用料で1億9,987万3,931円となっており、前年度に比べ227万3,121円(1.1%)の減少となっている。

公営住宅使用料の未収金の徴収に当たっては、均衡ある受益者負担の原則に基づき内容を充分精査し、一層の努力をされたい。

第13款 国庫支出金（構成比 14.3%）

予 算 現 額	2,814,610,000 円	（前年度	2,752,829,000 円）
調 定 額	2,158,000,985 円	（ "	2,117,861,017 円）
収 入 済 額	2,158,000,985 円	（ "	2,117,861,017 円）

収入済額は、前年度に比べ4,013万9,968円(1.9%)の増加となっている。

第14款 県支出金（構成比 7.6%）

予 算 現 額	1,368,188,000 円	（前年度	1,143,777,000 円）
調 定 額	1,142,881,456 円	（ "	873,762,528 円）
収 入 済 額	1,142,881,456 円	（ "	873,762,528 円）

収入済額は、前年度に比べ2億6,911万8,928円(30.8%)の増加となっている。

第15款 財産収入（構成比 0.3%）

予 算 現 額	38,324,000 円	（前年度	42,628,000 円）
調 定 額	38,013,111 円	（ 〃	75,484,505 円）
収 入 済 額	37,725,871 円	（ 〃	75,231,085 円）
（ 収 入 率 ）	99.2 %	（ 〃	99.7 %）
不 納 欠 損 額	0 円	（ 〃	0 円）
収 入 未 済 額	287,240 円	（ 〃	253,420 円）

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 943 万 1,406 円（前年度 958 万 3,005 円）、物品貸付収入 2,535 万 2,543 円（前年度 2,494 万 8,687 円）、利子及び配当金 292 万 5,922 円（前年度 417 万 3,889 円）及び財産売払収入 1 万 6,000 円（前年度 3,652 万 5,504 円）となっている。

収入未済額は、土地貸付収入の 28 万 7,240 円（12 件）である。

第16款 寄附金（構成比 9.1%）

予 算 現 額	1,408,396,000 円	（前年度	1,254,976,000 円）
調 定 額	1,380,899,844 円	（ 〃	1,228,802,450 円）
収 入 済 額	1,380,899,844 円	（ 〃	1,228,802,450 円）

収入済額の内訳は、主にふるさと室戸応援寄附金 13 億 8,000 万 4,844 円となっている。ふるさと室戸応援寄附金が前年に比べ、1 億 5,297 万 7,767 円（12.5%）の増加となっている。

第17款 繰入金（構成比 10.2%）

予 算 現 額	1,966,193,000 円	（前年度	1,936,124,000 円）
調 定 額	1,543,349,320 円	（ 〃	1,523,262,523 円）
収 入 済 額	1,543,349,320 円	（ 〃	1,523,262,523 円）

収入済額は、前年度に比べ 2,008 万 6,797 円（1.3%）の増加となっている。

各基金からの繰入金（取り崩し額）は、次表のとおりである。

基金繰入年度比較表

(単位：千円)

基金名	年度	令和元年度	平成30年度	増減額
財政調整積立基金		300,000	100,000	200,000
ふるさと創生基金		9,896	6,427	3,469
人材育成基金		867	0	867
地域振興基金		0	1,293	△ 1,293
産業振興基金		1,412	15,274	△ 13,862
過疎地域自立促進特別事業基金		4,039	4,039	0
高額療養費貸付基金		4,000	4,000	0
地域福祉基金		6,919	6,508	411
農業農村活性化基金		3,205	22,039	△ 18,834
協働の森づくり基金繰入金		0	696	△ 696
肉用牛導入基金繰入金		1,287	3,237	△ 1,950
ふるさと室戸応寄附金基金		1,187,149	1,329,039	△ 141,890
ディープシーワールド環境保全基金		2,290	2,305	△ 15
防災対策加速化基金		20,557	27,511	△ 6,954
教育基金		1,728	895	833
合計		1,543,349	1,523,263	20,086

第18款 繰越金（構成比 3.6%）

予算現額 551,646,000 円（前年度 581,470,000 円）

調定額 551,646,680 円（ ” 581,470,922 円）

収入済額 551,646,680 円（ ” 581,470,922 円）

収入済額は、前年度に比べ2,982万4,242円（5.1%）の減少となっている。

第19款 諸収入（構成比 1.0%）

予 算 現 額	136,561,000 円	（前年度	215,805,000 円）
調 定 額	368,188,339 円	（ 〃	430,113,074 円）
収 入 済 額	151,540,808 円	（ 〃	201,631,403 円）
（ 収 入 率 ）	41.2 %	（ 〃	46.9 %）
不 納 欠 損 額	3,799,543 円	（ 〃	197,426 円）
収 入 未 済 額	212,847,988 円	（ 〃	228,284,245 円）

収入済額では、前年度に比べ5,009万595円(24.8%)の減少となっている。

諸収入の主なものは、市税滞納延滞金666万8,347円、奨学資金貸付金元利収入1,368万4,200円、住宅新築資金等貸付資金元利収入1,881万6,086円、生活保護弁償金871万9,777円、安芸広域市町村圏事務組合負担金1,168万8,280円などである。

不納欠損額は主に、生活保護弁償金352万4,363円（8件）によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ1,543万6,257円（6.8%）の減少となっている。

第20款 市債（構成比 11.3%）

予 算 現 額	2,376,367,000 円	（前年度	2,265,645,000 円）
調 定 額	1,709,967,000 円	（ 〃	1,574,645,000 円）
収 入 済 額	1,709,967,000 円	（ 〃	1,574,645,000 円）

市債の借入総額は、前年度に比べ1億3,532万2千円(8.6%)の増加となっている。



## 市債年度比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務債	130,200	80,600	49,600	61.5
民生債	24,600	62,800	△ 38,200	△ 60.8
衛生債	138,300	137,000	1,300	0.9
農林水産業債	190,000	88,900	101,100	113.7
商工債	146,000	73,800	72,200	97.8
土木債	402,500	238,500	164,000	68.8
消防債	203,600	205,000	△ 1,400	△ 0.7
教育債	194,700	472,600	△ 277,900	△ 58.8
災害復旧事業債	118,900	2,600	116,300	4,473.1
臨時財政対策債	161,167	212,845	△ 51,678	△ 24.3
合計	1,709,967	1,574,645	135,322	8.6
うち 過疎対策事業債	870,700	971,200	△ 100,500	△ 10.3

#### (4) 歳出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,011,773,000円	(前年度	16,423,610,000円)
支 出 済 額	14,708,996,620円	( "	13,975,039,414円)
翌 年 度 繰 越 額	1,307,677,000円	( "	1,694,622,000円)
不 用 額	995,099,380円	( "	753,948,586円)

当年度の支出済額は、前年度に比べ7億3,395万7,206円(5.3%)増加し、予算現額に対する支出済額の執行率は86.5%で前年度に比べ1.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ3億8,694万5千円(22.8%)減少し、予算現額に対する割合は、7.7%となっている。

不用額は、前年度に比べ2億4,115万794円(32.0%)増加し、予算現額に対する割合は5.8%となっている。

## ア 性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

### 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分		令和元年度		平成30年度		対前年度	
		決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増減額 (a) - (b)	増減率
義務的 経費	人件費	1,702,878	11.6	1,777,217	12.7	△74,339	△ 4.2
	扶助費	2,313,789	15.9	2,395,575	17.1	△81,786	△ 3.4
	公債費	1,243,929	8.6	1,120,949	8.0	122,980	11.0
	計	5,260,596	36.1	5,293,741	37.8	△33,145	△ 0.6
投資的 経費	普通建設事業費	2,840,257	19.4	2,322,285	16.6	517,972	22.3
	災害復旧事業費	357,040	2.4	32,452	0.2	324,588	1,000.2
	計	3,197,297	21.8	2,354,737	16.8	842,560	35.8
その他 の経費	物件費	1,606,831	11.0	1,463,040	10.6	143,791	9.8
	維持補修費	143,367	1.0	151,680	1.1	△8,313	△ 5.5
	補助費等	1,600,172	10.9	1,834,462	13.1	△234,290	△ 12.8
	積立金	1,600,657	10.9	1,688,286	12.1	△87,629	△ 5.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	16,749	0.1	20,334	0.1	△3,585	△ 17.6
	繰出金	1,201,922	8.2	1,168,759	8.4	33,163	2.8
	計	6,169,698	42.1	6,326,561	45.4	△156,863	△ 2.5
合 計		14,627,591	100.0	13,975,039	100.0	652,552	4.7

人件費等の義務的経費は 52 億 6,059 万 6 千円、普通建設事業費等の投資的経費は 31 億 9,729 万 7 千円、その他の経費は 61 億 6,969 万 8 千円となっている。

## イ 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業状況

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
②総務費	(1)総務管理費	室戸岬町 菜生地区津波避難タワー整備事業 他3件	233,524		115,219	6,993	57,400	16,122	37,790
④衛生費	(1)保健衛生費	室戸市立診療所基本設計策定委託業務 他1件	15,714						15,714
⑤農林水産費	(1)農業費	農業水路等長寿命化・防災減債事業(ため池ハザードマップ作製) 他6件	68,999			37,050	20,500	600	10,849
	(2)林業費	農山漁村地域整備交付金事業(林道東又佐喜浜線・林道羽根線 舗装) 他1件	51,300			15,597	32,800		2,903
	(3)水産業費	漁村再生交付金事業(羽根漁港) 他4件	85,818			53,612	28,600	272	3,334
⑥商工費	(1)商工費	むろと廃校水族館磨き上げ事業 他1件	97,551			32,274	35,200		30,077
⑦土木費	(2)道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金(道路整備) 事業 他1件	302,200		174,188		64,100		63,912
	(5)住宅費	室戸市営住宅建替事業 他3件	155,595		66,597	16,123	28,700		44,175
	(6)砂防費	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(佐喜浜中里地区)	3,210				1,700		1,510
⑧消防費	(1)消防費	防災コミュニティセンター整備事業	197,738				147,100		50,638
⑨教育費	(1)教育総務費	室戸市社会科副読本(室戸のくらし)制作事業	4,078						4,078
	(2)小学校費	室戸市内小学校GIGAスクール構想事業	32,753		15,815		13,100		3,838
	(3)中学校費	室戸市内中学校GIGAスクール構想事業	21,329		10,115		8,700		2,514
⑩災害復旧費	(1)農林水産施設災害復旧費	林道現年補助災害復旧事業(林道羽根線)	26,500			19,310	2,100		5,090
	(2)公共土木施設災害復旧費	公共土木施設現年補助災害復旧事業(市道西山線)	6,000		4,000		1,600		400
	(3)公立学校施設災害復旧費	令和元年度羽根中学校屋上防水補修工事	5,368		2,246		1,100		2,022
合 計			1,307,677	0	388,180	180,959	442,700	16,994	278,844

翌年度繰越額は、36 事業の繰越明許費 13 億 767 万 7 千円となっている。

ウ 一般会計節比較表

(単位:円・%)

節 別	年 度	決 算 額				対前年度	
		令和元年度 A	構成 比率	平成30年度 B	構成 比率	増減額 A-B	増減率
1 報 酬		112,534,908	0.8	111,461,216	0.8	1,073,692	1.0
2 給 与		821,992,700	5.6	810,145,652	5.8	11,847,048	1.5
3 職 員 手 当		633,278,809	4.3	696,977,401	5.0	△63,698,592	△9.1
4 共 済 費		313,651,752	2.1	312,834,111	2.2	817,641	0.3
5 災 害 補 償 費		0	0.0	0	0.0	0	-
7 賃 金		201,275,995	1.4	195,171,572	1.4	6,104,423	3.1
8 報 償 費		639,644,445	4.3	677,173,699	4.8	△37,529,254	△5.5
9 旅 費		13,943,748	0.1	15,804,227	0.1	△1,860,479	△11.8
10 交 際 費		601,586	0.0	213,757	0.0	387,829	181.4
11 需 用 費		348,689,913	2.4	334,889,334	2.4	13,800,579	4.1
12 役 務 費		243,292,402	1.7	221,902,445	1.6	21,389,957	9.6
13 委 託 料		1,181,136,712	8.0	1,081,016,567	7.7	100,120,145	9.3
14 使 用 料 及 借 入 費		180,713,620	1.2	157,214,156	1.1	23,499,464	14.9
15 工 事 請 負 費		2,224,010,690	15.1	1,634,913,619	11.7	589,097,071	36.0
16 原 材 料 費		7,318,790	0.1	7,891,975	0.1	△573,185	△7.3
17 公 有 財 産 購 入 費		32,897,684	0.2	109,128,881	0.8	△76,231,197	△69.9
18 備 品 購 入 費		134,837,757	0.9	138,855,322	1.0	△4,017,565	△2.9
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金		1,814,329,091	12.3	1,585,246,232	11.3	229,082,859	14.5
20 扶 助 費		2,008,231,809	13.7	2,089,471,741	15.0	△81,239,932	△3.9
21 貸 付 金		16,749,320	0.1	20,333,523	0.1	△3,584,203	△17.6
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		31,763,131	0.2	23,879,986	0.2	7,883,145	33.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,313,143,385	8.9	1,209,386,070	8.7	103,757,315	8.6
24 投 出 資 及 び 資 金		0	0.0	0	0.0	0	-
25 積 立 金		1,600,657,049	10.9	1,688,285,045	12.1	△87,627,996	△5.2
26 寄 附 金		0	0.0	14,045,574	0.1	△14,045,574	皆減
27 公 課 費		1,038,300	0.0	1,044,500	0.0	△6,200	△0.6
28 繰 出 金		833,263,024	5.7	837,752,809	6.0	△4,489,785	△0.5
合 計		14,708,996,620	100.0	13,975,039,414	100.0	733,957,206	5.3

## エ 款別決算状況

歳出の款別決算状況をみると、款別構成比は、民生費が27.8%で最も高く、次いで  
 商工費17.8%、総務費11.3%、公債費8.5%の順となっている。

### 第1款 議会費（構成比 0.6%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	94,046,000	92,909,711	98.8	0	1,136,289
平成30年度	97,357,000	96,334,458	98.9	0	1,022,542
増減	△3,311,000	△3,424,747	△0.1	0	113,747

支出済額は、前年度に比べ342万4,747円(3.6%)の減少となっている。

予算執行率は前年度より0.1ポイント低くなっている。

不用額の予算に占める割合は1.2%で、前年度より11万3,747円の増加となっている。

### 第2款 総務費（構成比 11.3%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,975,809,000	1,662,433,392	84.1	233,524,000	79,851,608
平成30年度	1,980,350,000	1,830,228,041	92.4	77,757,000	72,364,959
増減	△4,541,000	△167,794,649	△8.3	155,767,000	7,486,649

支出済額は、前年度に比べ1億6,779万4,649円(9.2%)の減少となっている。

予算執行率は84.1%と前年度より8.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、津波避難タワー整備事業等4件となっている。不用額の予算に占める割合は4.0%で、前年度より748万6,649円の増加となっている。

第3款 民生費 (構成比 27.8%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	4,331,691,000	4,094,943,944	94.5	0	236,747,056
平成30年度	4,500,814,000	4,137,638,708	91.9	85,527,000	277,648,292
増減	△169,123,000	△42,694,764	2.6	△85,527,000	△40,901,236

支出済額は、前年度に比べ4,269万4,764円(1.0%)の減少となっている。

予算執行率は、94.5%となっている。

翌年度繰越額は皆減となっている。

不用額の予算に占める割合は5.5%で、前年度より4,090万1,236円の減少となっており、その主なものは、生活保護費等扶助費約1億1,334万円、国保等への繰出金約5,138万円となっている。

第4款 衛生費 (構成比 6.6%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,041,020,000	979,870,619	94.1	15,714,000	45,435,381
平成30年度	1,045,376,000	968,492,978	92.6	8,000,000	68,883,022
増減	△4,356,000	11,377,641	1.5	7,714,000	△23,447,641

支出済額は、前年度に比べ1,137万7,641円(1.2%)の増加となっている。

予算執行率は、94.1%と前年度より1.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は室戸市立診療所基本設計策定委託業務等2件となっている。

不用額の予算に占める割合は4.4%で、前年度より2,344万7,641円の減少となっている。

第5款 農林水産業費 (構成比 5.6%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,077,575,000	819,225,950	76.0	206,117,000	52,232,050
平成30年度	826,524,000	577,565,913	69.9	206,653,000	42,305,087
増減	251,051,000	241,660,037	6.1	△536,000	9,926,963

支出済額は、前年度に比べ2億4,166万37円(41.8%)の増加となっている。

予算執行率は、76.0%と前年度より6.1ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、漁村再生交付金事業等14件となっている。

不用額の予算に占める割合は4.8%で、前年度より992万6,963円の増加となっている。

第6款 商工費 (構成比 17.8%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	2,915,866,000	2,615,608,728	89.7	97,551,000	202,706,272
平成30年度	2,519,952,000	2,345,294,974	93.1	115,621,000	59,036,026
増減	395,914,000	270,313,754	△3.4	△18,070,000	143,670,246

支出済額は、前年度に比べ2億7,031万3,754円(11.5%)の増加となっている。

予算執行率は、89.71%と3.4ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、むろと廃校水族館磨き上げ事業等2件となっている。

不用額の予算に占める割合は7.0%で、前年度より1億4,367万246円の増加となっており、不用額の主なものは、ふるさと室戸応援寄附金返礼品費用、約1億3,700万円となっている。



**第7款 土木費 (構成比 8.5%)**

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	1,794,578,000	1,243,837,297	69.3	461,005,000	89,735,703
平成30年度	1,611,027,000	1,091,863,865	67.8	483,998,000	35,165,135
増減	183,551,000	151,973,432	1.5	△22,993,000	54,570,568

支出済額は、前年度に比べ1億5,197万3,432円(13.9%)の増加となっている。

予算執行率は、69.3%と1.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、社会資本整備総合交付金(道路整備)事業等7件となっている。

不用額の予算に占める割合は5.0%で、前年度より5,457万568円の増加となっている。

**第8款 消防費 (構成比 4.5%)**

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	873,365,000	664,592,316	76.1	197,738,000	11,034,684
平成30年度	690,982,000	623,278,030	90.2	40,048,000	27,655,970
増減	182,383,000	41,314,286	△14.1	157,690,000	△16,621,286

支出済額は、前年度に比べ4,131万4,286円(6.6%)の増加となっている。

予算執行率は、76.1%と14.1ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は、防災コミュニティセンター整備事業となっている。

不用額の予算に占める割合は1.3%で、前年度より1,662万1,286円の減少となっている。

第9款 教育費 (構成比 6.4%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,112,353,000	936,144,902	84.2	58,160,000	118,048,098
平成30年度	1,512,542,000	1,150,942,083	76.1	271,518,000	90,081,917
増減	△400,189,000	△214,797,181	8.1	△213,358,000	27,966,181

支出済額は、前年度に比べ2億1,479万7,181円(18.7%)の減少となっている。

予算執行率は、84.2%と8.1ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、室戸市内小学校GIGAスクール構想事業等3件となっている。

不用額の予算に占める割合は10.6%で、前年度より2,796万6,181円の増加となっている。

不用額の主な要因は、入札による小中学校工事費の減、約6,600万円などである。

第10款 災害復旧費 (構成比 2.4%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	542,654,000	355,500,186	65.5	37,868,000	149,285,814
平成30年度	508,500,000	32,451,568	6.4	405,500,000	70,548,432
増減	34,154,000	323,048,618	59.1	△367,632,000	78,737,382

支出済額は、前年度に比べ3億2,304万8,618円(995.5%)の大幅な増加となっている。

予算執行率は、65.5%と59.1ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、林道等3件の災害復旧事業等となっている。

不用額の予算に占める割合は27.5%で、前年度より7,873万7,382円の増加となっている。

不用額の主な要因は、災害が少なかったことによる。

第11款 公債費 (構成比 8.5%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和元年度	1,248,483,000	1,243,929,575	99.6	4,553,425
平成30年度	1,124,194,000	1,120,948,796	99.7	3,245,204
増減	124,289,000	122,980,779	△0.1	1,308,221

支出済額は、前年度に比べ1億2,298万779円(11.0%)の増加となっている。

予算執行率は、99.6%と0.1%低くなっている。

不用額の予算に占める割合は0.4%で、前年度より130万8,221円増加している。

第12款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (a)	平成30年度 (a)	増減額 (a) - (b)	増減率
予 算 額 a	10,000,000	10,000,000		
充 用 額 b	5,667,000	4,008,000	1,659,000	41.4
予 算 現 額 a-b	4,333,000	5,992,000		
充 用 比 率 b/a	56.7	40.1		

充用額は、前年度より165万9千円(41.4%)増加し、充用件数は24件で前年度より7件の増加となっている。

○ **債務負担行為（予算第2条）**

債務負担行為は、予算の会計年度独立の原則に対する例外措置であり、将来の支出を伴う行為である。

また、債務負担行為として予算で定められた事項は、その支出すべき年度において義務費として予算計上されることとなる。継続費等と同じく翌年度以降の財政運営を拘束するものであり、適切に運用されなければならない。

債務負担行為の状況は、当年度9件、限度額4,679万4千円（前年度4億1,277万7千円）が設定されている。

内容は、沿岸漁業等経営育成資金利子補給補助金他1件が追加され、室戸勤労者体育センター指定管理料他6件が新たに設定されている。

○ **一時借入金（予算第4条）**

借入限度額は12億円であり、当年度最高借入額は8億2,482万3,646円である。

○ **予算の流用（予算第5条）**

予算の流用は121件、7,587万5,200円（前年度126件、5,987万円）となっている。

### 3 特別会計

特別会計は7会計である。これらの会計の決算収支状況は次表のとおりである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位：円)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	収入済額	内他会計繰入金	支出済額	内他会計繰出金	
国民健康保険事業 (事業勘定)	2,776,771,110	407,152,221	2,776,771,110	0	0
国民健康保険 (直診勘定)	33,547,111	0	30,817,188	0	2,729,923
介護認定審査会 運営事業	5,046,146	3,598,058	5,046,146	0	0
介護保険事業	2,124,989,795	303,567,589	2,124,682,035	0	307,760
海洋深層水 給水事業	38,756,274	5,440,417	38,756,274	0	0
障害支援区分認定 審査会運営事業	789,354	167,695	789,354	0	0
後期高齢者医療事業	294,627,490	87,716,044	285,383,744	0	9,243,746
計	5,274,527,280	807,642,024	5,262,245,851	0	12,281,429

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,612,154,000 円	(前年度	5,773,157,000 円)
歳 入 額	5,274,527,280 円	(前年度	5,485,339,579 円)
歳 出 額	5,262,245,851 円	(前年度	5,508,225,712 円)
歳入歳出差引額	12,281,429 円	(前年度	△ 22,886,133 円)

歳入は、前年度に比べ2億1,081万2,299円(3.8%)減少し、歳出は2億4,597万9,861円(4.5%)減少している。

歳入歳出差引額は、1,228万1,429円の黒字となっており、単年度収支では、3,516万7,562円の黒字となっている。

## (1) 国民健康保険事業

### ①事業勘定

○歳入

(単位：円・%)

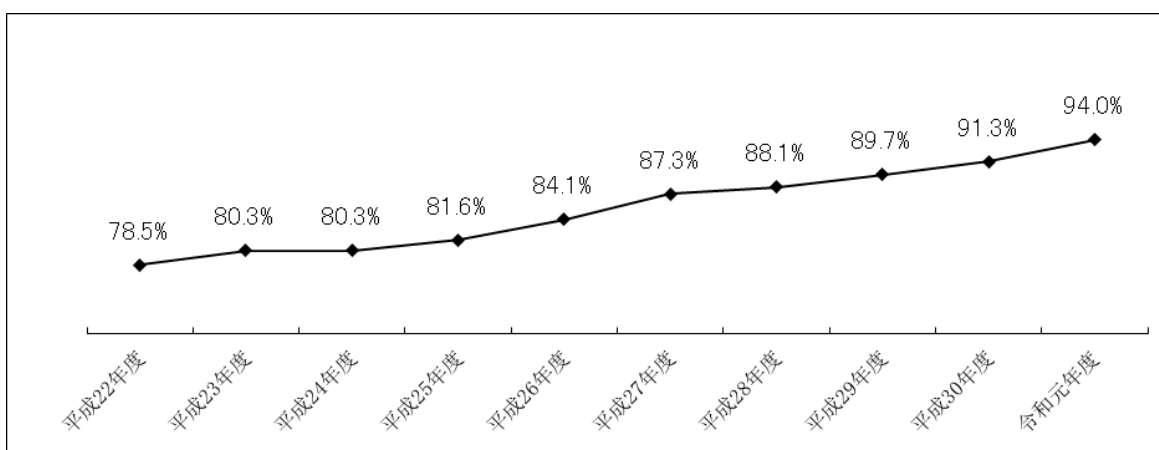
区分 年度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納 欠損額	収入 未済額
令和元年度	2,941,509,000	2,804,318,919	2,776,771,110	99.0	5,240,708	22,307,101
平成30年度	3,101,088,000	3,038,514,630	2,996,210,043	98.6	6,400,667	35,903,920
増減	△159,579,000	△234,195,711	△219,438,933	0.4	△1,159,959	△13,596,819

歳入決算額は、前年度に比べ2億1,943万8,933円(7.3%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税4億51万2,927円、県支出金19億4,516万3,241円及び他会計繰入金4億715万2,221円等となっている。

事業収入の14.4%を占める保険税の徴収率は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況（現年＋過年）



保険税の調定額は、前年度に比べ3,900万2,525円(8.4%)の減少、また、収入済額は2,400万6,631円(5.7%)減少となっている。

徴収率は、現年分が97.97%で前年度に比べ1.23ポイントの増加、滞納繰越分は48.76%と前年度より6.79ポイントの増加となっており、全体では94.0%と前年度より2.7ポイント上昇となっている。

不納欠損額は、41件の524万708円であり、前年度に比べ115万9,959円(18.1%)の減少となっている。

収入未済額全体では、前年度に比べ1,359万6,819円(37.9%)の減少となっており、また保険税の収納率は、平成22年度より15.5ポイント向上している。その努力はおおいに評価をするところであるが、いまだ全体で2,230万7,101円の未収金を抱えている。

収納事務への困難性は十分認識はしているが、今後においても逼迫する財政事情を勘案のうえ、健全財政の堅持に向けて、保険税の公平性の確保と円滑なる事業推進のため、尚一層の徴収率の向上に努められたい。

○歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	対前年度増減額	不用額
令和元年度	2,941,509,000	2,776,771,110	94.4	△274,387,363	164,737,890
平成30年度	3,101,088,000	3,051,158,473	98.4	△423,782,804	49,929,527
平成29年度	3,726,621,000	3,474,941,277	93.2	△273,023,493	251,679,723
平成28年度	4,006,376,000	3,747,964,770	93.6	△127,579,498	258,411,230

支出済額は、前年度に比べ、全体で2億7,438万7,363円(9.0%)の減となっている。

不用額は、前年度に比べ1億1,480万8,363円(229.9%)の増加となっている。

歳入総額27億7,677万1,110円に対し、歳出総額は27億7,677万1,110円で、歳入歳出総額は同額となっている。単年度収支では5,494万8,430円の黒字となっている。

総事業費の68.8%を占める保険給付費支出状況は、次表のとおりである。

国保給付費支出内訳表

(単位：円・%)

年度 項別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	1,641,062,246	1,770,783,473	△129,721,227	△7.3
高 額 療 養 費	263,478,701	288,501,796	△25,023,095	△8.7
移 送 費	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	4,200,000	5,864,000	△1,664,000	△28.4
葬 祭 諸 費	840,000	1,190,000	△350,000	△29.4
合 計	1,909,580,947	2,066,339,269	△156,758,322	△7.6

○一時借入金(予算第2条)

借入限度額は、5億円であり、当年度借入はされていない。

## ②直診勘定

本事業は、平成 28 年度より療養環境の向上と住民の健康保持増進のため、室戸岬地区に開設した診療所費用である。

### ○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入額 (b)	収入率 (b) / (a)
令和元年度	34,005,000	33,547,111	33,547,111	100.0
平成30年度	34,802,000	36,678,806	36,678,806	100.0
増 減	△ 797,000	△ 3,131,695	△ 3,131,695	0.0

収入済額のうち診療収入は 2,635 万 734 円（前年度 3,649 万 9,526 円）で、前年度に比べ 1,014 万 8,792 円（27.8%）の減少となっている。

なお、受診者は年間で延べ 2,055 人（前年度 2,609 人）となっている。

### ○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率	不用額
令和元年度	34,005,000	30,817,188	90.6	3,187,812
平成30年度	34,802,000	30,906,409	88.8	3,895,591
増 減	△ 797,000	△ 89,221	1.8	△ 707,779

支出済額は、3,081 万 7,188 円で執行率は 90.6%となっている。

歳入歳出差引額 272 万 9,923 円は、翌年度へ繰越されている。

## (2) 介護認定審査会運営事業

### ○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b) / (a)	収入 未済額
令和元年度	5,665,000	5,046,146	5,046,146	100.0	0
平成30年度	5,585,000	5,067,365	5,067,365	100.0	0
増減	80,000	△21,219	△21,219	0	0

収入済額は、前年度に比べ 2 万 1,219 円(0.4%)の減少となっている。



## ○歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
令和元年度	5,665,000	5,046,146	89.1	618,854
平成30年度	5,585,000	5,067,365	90.7	517,635
増減	80,000	△21,219	△1.6	101,219

予算執行率は、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

不用額は、前年度に比べ10万1,219円(19.6%)の増加となっており、予算に占める割合は10.9%で、歳入歳出総額は504万6,146円の同額となっており、前年度に比べ2万1,219円(0.4%)の減少となっている。

## (3) 介護保険事業

## ○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和元年度	2,294,502,000	2,139,158,235	2,124,989,795	99.3	3,963,710	10,204,730
平成30年度	2,301,466,000	2,126,967,477	2,112,157,655	99.3	4,827,032	9,982,790
増減	△6,964,000	12,190,758	12,832,140	0.0	△863,322	221,940

収入済額は、前年度に比べ1,283万2,140円(0.6%)の増加となっている。

収入率は、99.3%で前年度と同率になっている。

不納欠損額は前年度に比べ、86万3,322円(17.9%)の減少となっている。

収入未済額は22万1,940円(2.2%)の増加となっている。

歳入の18.5%を占める保険料では、調定額4億685万5,360円であり、収入済額は3億9,300万8,920円となっており、収納率は96.6%で前年度より0.1%低くなっている。

不納欠損額は128件、396万3,710円となっており、前年度に比べ86万3,322円(17.9%)の減少、また、収入未済額は、前年度に比べ35万9,940円(3.8%)の増加となっている。

介護保険料については、公平性の確保と円滑な事業推進のため、今後も最善の努力を願いたい。

## ○歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
令和元年度	2,294,502,000	2,124,682,035	92.6	169,819,965
平成30年度	2,301,466,000	2,097,378,584	91.1	204,087,416
増減	△6,964,000	27,303,451	1.5	△34,267,451

支出済額は、前年度に比べ2,730万3,451円(1.3%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

不用額は、前年度に比べ3,426万7,451円(16.8%)の減少となっている。

支出の92.4%を占める保険給付費19億6,243万4,609円の割合は、介護サービス等諸費90.4%、介護予防サービス等諸費2.3%、その他諸費0.1%、高額介護サービス等費2.5%、高額医療合算介護サービス等費0.2%、特定入所者介護サービス等費4.5%となっている。

歳入総額21億2,498万9,795円に対し、歳出総額は21億2,468万2,035円であり、歳入歳出差引額30万7,760円は翌年度へ繰り越されている。

#### (4) 海洋深層水給水事業

##### ○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
令和元年度	43,422,000	38,756,274	38,756,274	100.0
平成30年度	44,041,000	40,299,468	40,299,468	100.0
増減	△619,000	△1,543,194	△1,543,194	0.0

収入済額の中では、海洋深層水使用料が153万8,801円(4.6%)の減となっている。

##### ○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和元年度	43,422,000	38,756,274	89.3	4,665,726
平成30年度	44,041,000	40,299,468	91.5	3,741,532
増減	△619,000	△1,543,194	△2.2	924,194

支出済額は、前年度に比べ154万3,194円(3.8%)の減少となっている。

予算執行率は、前年度に比べ2.2ポイント減となっている。

不用額は、前年度に比べ92万4,194円(24.7%)の増加となっている。

歳入歳出総額は、3,875万6,274円の同額となっている。

(5) 障害支援区分認定審査会運営事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
令和元年度	955,000	789,354	789,354	100.0
平成30年度	955,000	803,746	803,746	100.0
増減	0	△14,392	△14,392	0.0

収入済額は、前年度に比べ1万4,392円(1.8%)の減少となっている。

○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和元年度	955,000	789,354	82.7	165,646
平成30年度	955,000	803,746	84.2	151,254
増減	0	△14,392	△1.5	14,392

支出済額は、前年度に比べ1万4,392円(1.8%)の減少となっている。

予算執行率は、前年度に比べ1.5ポイント減少となっている。

不用額は、前年度に比べ1万4,392円(9.5%)の増加となっている。

歳入歳出総額は、78万9,354円の同額となっている。

(6) 後期高齢者医療事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	292,096,000	295,798,573	294,627,490	99.6	7,400	1,163,683
平成30年度	285,220,000	294,967,296	294,122,496	99.7	142,700	702,100
増減	6,876,000	831,277	504,994	△0.1	△135,300	461,583

収入済額は、前年度に比べ50万4,994円(0.2%)の増加となっている。

収入率は、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

不納欠損額は、2件の7,400円であり、前年度に比べ13万5,300円(94.8%)の減少となっている。

また、収入未済額は、前年度に比べ46万1,583円(65.7%)の増加となっている。

歳入の66.2%を占める保険料の調定額は、1億9,612万4,800円であり、収入済額は1億9,495万3,717円となっており、収納率は99.4%で前年度に比べ0.2ポイントの減少となっている。

○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和元年度	292,096,000	285,383,744	97.7	6,712,256
平成30年度	285,220,000	282,611,667	99.1	2,608,333
増減	6,876,000	2,772,077	△1.4	4,103,923

支出済額は、前年度に比べ277万2,077円(1.0%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

不用額は、前年度に比べ410万3,923円(157.3%)の増加となっている。

支出の97.6%を占める広域連合納付金は2億7,861万9,368円で、前年度に比べ432万2,818円(1.6%)の増加となっている。

歳入総額2億9,462万7,490円に対し、歳出総額は2億8,538万3,744円であり、歳入歳出差引額924万3,746円は、翌年度へ繰越されている。

以上が、特別会計の概要である。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ① 土地

	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
行政財産	2,187,484.88㎡	11,117.86㎡ △6,193.61㎡	2,192,409.13㎡
普通財産	15,407,653.60㎡	10,309.82㎡ △979.00㎡	15,416,984.42㎡
合計	17,595,138.48㎡	14,255.07㎡	17,609,393.55㎡

本年度末における土地の現在高は、上表のとおりである。

行政財産の増は、主に公衆用道路用地8,650.63㎡の取得、旧日南小学校979㎡を集落活動センターとするため、普通財産からの用途変更などであり、減は旧室戸岬小学校用地5,845.17㎡の普通財産への用途変更などである。

普通財産の増は、行政財産の減少分及び、ため池4,492.08㎡などであり、減は旧日南小学校分である。

## ② 建 物

	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
行 政 財 産	145,137.68㎡	1,584.88㎡ △3,752.19㎡	142,970.37㎡
普 通 財 産	21,965.83㎡	3,492.35㎡ △821.60㎡	24,636.58㎡
合 計	167,103.51㎡	503.44㎡	167,606.95㎡

本年度末における建物の現在高は上表のとおりである。

行政財産の増は、主に市営住宅（第2大谷団地）584.00㎡、自然体験型宿泊施設（ムロトベース55）256.33㎡の建設、及び旧日南小学校の集落活動センターへの普通財産からの用途変更313.60㎡などである。

減は、旧室戸岬小学校3,177.43㎡などの用途廃止、及びライダーズイン室戸の一部233.44㎡の取り壊しなどによるものである。

普通財産の増は、全て行政財産の用途変更であり、減は旧日南小学校の用途変更及び旧長者野小学校508.00㎡の取り壊しによるものである。

## ③ 有価証券

株券は、本年度中の増減は無く、前年度と同額の636万4,000円である。

土佐くろしお鉄道株券	500万円
阿佐海岸鉄道株券	40万円
株テレビ高知株券	30万円
四国電力株券	66万4,000円
合 計	636万4,000円

## ④ 出資による権利

本年度中の増減は無く、前年度と同額の10件、3億9,365万9千円である。

## (2) 物 品

取得価格50万円以上の物品（重要物品）の本年度末現在高は471点で、前年度と同数となっている。

### (3) 債 権

当年度末現在高は、2億7,264万1千円であり、前年度に比べ2,333万4千円(7.9%)減少している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
奨学資金貸付金	71,237	6,462 △ 13,684	64,015
入学準備金貸付金	6,320	1,500 △ 195	7,625
更生資金貸付金	103	0	103
産業育成資金貸付金	21,648	△ 71	21,577
同和小口資金貸付金	2,146	△ 50	2,096
住宅新築資金等貸付金	187,928	412 △ 18,996	169,344
肉用牛導入資金供給事業貸付金	6,593	1,288	7,881
合 計	295,975	△ 23,334	272,641

(4) 基金（令和2年3月31日現在）

本年度受入高は14億7,250万3,023円、払出高は15億2,284万5,000円で、年度末現在高は前年度に比べ5,034万1,977円(1.2%)の減少となっている。

(単位:円)

基金名	平成30年度末現在高	令和元年度受入高	令和元年度払出高	対前年度増減額	令和元年度末現在高
① 室戸市財政調整積立基金	2,103,584,000	1,953,000	100,000,000	△ 98,047,000	2,005,537,000
② 室戸市国民健康保険高額療養給付費貸付基金	0	6,819,000	6,819,000	0	0
③ 室戸市ふるさと創生基金	107,201,000	129,000	6,427,000	△ 6,298,000	100,903,000
④ 室戸市減債基金	261,262,000	94,314,000	0	94,314,000	355,576,000
⑤ 室戸市地域振興基金	1,844,000	1,000	1,293,000	△ 1,292,000	552,000
⑥ 室戸市教育基金	27,015,000	183,000	895,000	△ 712,000	26,303,000
⑦ 室戸市人材育成基金	6,865,000	1,000	0	1,000	6,866,000
⑧ 室戸市地域福祉基金	14,533,000	0	6,508,000	△ 6,508,000	8,025,000
⑨ 室戸市中山間ふるさと水と土保全対策事業基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
⑩ 室戸市国民健康保険事業財政調整基金	21,000	1,000	0	1,000	22,000
⑪ 室戸市海洋深層水給水基金	3,582,278	1,000	0	1,000	3,583,278
⑫ 室戸市海洋深層水振興基金	1,601,000	1,000	0	1,000	1,602,000
⑬ 室戸市介護保険事業介護給付費準備基金	223,132,000	15,002,000	0	15,002,000	238,134,000
⑭ 室戸市農業農村活性化基金	98,397,000	1,084,000	22,039,000	△ 20,955,000	77,442,000
⑮ 室戸市災害対策基金	68,068,000	1,081,000	0	1,081,000	69,149,000
⑯ 室戸市ティーフシーワールド環境保全基金	18,062,000	2,000	2,305,000	△ 2,303,000	15,759,000
⑰ ふるさと室戸応援寄付金基金	817,411,000	1,228,025,000	1,329,039,000	△ 101,014,000	716,397,000
⑱ 室戸市産業振興基金	35,179,000	43,000	15,274,000	△ 15,231,000	19,948,000
⑲ 室戸市過疎地域自立促進事業基金	15,421,000	19,000	4,039,000	△ 4,020,000	11,401,000
⑳ 室戸市防災対策加速化基金	365,312,000	2,103,000	27,511,000	△ 25,408,000	339,904,000
㉑ 室戸市協働の森づくり基金	1,257,000	1,000	696,000	△ 695,000	562,000
㉒ 室戸市介護福祉基金	85,153,000	9,000	0	9,000	85,162,000
㉓ 室戸市肉用牛導入資金供給事業基金	2,406,150	23	0	23	2,406,173
㉔ 室戸市地域医療対策基金	100,000,000	100,002,000	0	100,002,000	200,002,000
㉕ 室戸市土佐和牛経営安定化基金	0	6,300,026	0	6,300,026	6,300,026
㉖ 室戸市診療所管理運営基金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
㉗ 室戸市森林環境譲与税基金	0	12,429,000	0	12,429,000	12,429,000
計	4,367,306,428	1,472,503,049	1,522,845,000	△ 50,341,951	4,316,964,477

## 5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている国民健康保険高額療養給付費貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況審査結果は、次のとおりである。

### 国民健康保険高額療養給付費貸付基金

この基金は、国民健康保険の被保険者で高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養費支払いのための資金を貸し付けることにより、被保険者の負担軽減を図るものである。

なお、基金の総額は 400 万円であり年度初に受入、年度末に払出を行っている。

当年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位:円)

前年度末 現在高	当 年 度						当年度末 現在高
	受入高	うち 運 用 状 況				払出高	
		貸 付 金		償 還 金			
		件 数	金 額	件 数	金 額		
0	6,818,674	17	2,818,674	17	2,818,674	6,818,674	0

## 6 むすび

以上が令和元年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の決算の概要である。

まず一般会計では、形式収支は 4 億 2,350 万 5,519 円の黒字となり、翌年度繰越財源 2 億 7,884 万 4 千円を差し引いた当年度実質収支は、1 億 4,466 万 1,519 円の黒字となっている。

次に特別会計においては、国民健康保険事業（事業勘定）、介護認定審査会運営事業、海洋深層水給水事業、障害支援区分認定審査会運営事業の各会計が均衡で、国民健康保険事業（直診勘定）、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各会計が黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合算した総計では、形式収支 4 億 3,578 万 6,948 円の黒字、当年度実質収支は 1 億 5,694 万 2,948 円の黒字決算となっている。

決算の主な内容としては、一般会計において対前年度比でみると歳入では、自主財源全体では、1,858 万 5,008 円（0.4%）の微増である。その内訳は、市税約 3,100 万円（2.8%）、財産収入約 3,750 万円（49.9%）、諸収入約 5,000 万円（24.8%）などの減、寄附金約 1 億 5,200 万円（12.4%）、繰入金約 2,000 万円（1.3%）の増等となっている。なお、自主財源の柱である市税収入においては、徴収率は前年度に比べ 0.73 ポイント上昇し 97.46%となっている。

市税は今後課税額自体の減少が見込まれる中、負担の公平性や自主財源の確保の上からも徴収率の更なる向上と、また、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条による不納欠損処分については、慎重な取り扱いを望むものである。



一方、依存財源では、主に地方交付税 1 億 3,612 万 9 千円 (3.0%)、県支出金 2 億 6,911 万 8,928 円 (30.8%)、市債が 1 億 3,532 万 2 千円 (8.6%) の増などとなっており、全体では 5 億 8,723 万 1,037 円 (6.2%) の増加となっている。

以上のことから、一般会計の歳入総額は 151 億 3,250 万 2,139 円となっているが、財源別の構成割合をみると、市税等の自主財源は 34.0% (前年度 35.3%) と 1.3 ポイント減少し、地方交付税等の依存財源が 66.0% (前年度 64.7%) を占めており、依然として非常に厳しい財政構造となっている。

歳出では、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費、公債費等が増加し、総務費、民生費、教育費等が減少となっている。本年度は前年度に比べ 7 億 3,395 万 7,206 円 (5.3%) の増で、147 億 899 万 6,620 円となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 3 億 8,694 万 5 千円 (22.8%) の減少で、13 億 767 万 7 千円となっている。

一方、特別会計では、歳入が前年度に比べ 2 億 1,081 万 2,299 円 (3.8%) 減少し、52 億 7,452 万 7,280 円、歳出は前年度に比べ 2 億 4,597 万 9,861 円 (4.5%) 減少し 52 億 6,224 万 5,851 円となっている。これは、主に国民健康保険事業会計の歳入歳出額の減少によるものである。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業 (事業勘定) 4 億 715 万 2,221 円、介護保険事業 3 億 356 万 7,589 円、海洋深層水給水事業 544 万 417 円、後期高齢者医療事業 8,771 万 6,044 円等で、総計 8 億 764 万 2,024 円 (前年度 8 億 1,339 万 7,809 円) と 575 万 5,785 円の減となっている。一般会計での支出も含め住民の健康・福祉に関する経費に多額の資金を要しているところである。

一般・特別会計の徴収事務については、非常に厳しい経済情勢の下で鋭意努力をされ、その徴収率は年々向上している。大いに評価するところであるが、前段でも述べたように本市にとって重要な財源であり、その確保を図るとともに負担の公平性の上からも、今後も努力されることを期待する。

日本経済は、2019 年 10 月の消費税引き上げによって大きく落ち込んだ後、徐々に持ち直してきた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた本年 2 月末の自粛要請によって 3 月に大きく落ち込んだ後、4 月の緊急事態宣言の発布を受けて落ち込み幅がさらに拡大した。

緊急事態宣言は 5 月に解除されたが、経済活動は急激な落ち込みを見せ、倒産や失業者が大幅に増加している。

本市においても例外ではなく、観光業を始め、さまざまな業界が“新型コロナウイルス”の影響を受けており、経済全体への打撃は大きいものがある。

令和元年度一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の審査を通じて、現状における本市の行財政運営については、実質単年度収支は 3 億 401 万 7 千円の大幅な赤字となっており、非常に厳しい財政状況となっている。

ふるさと室戸応援寄附金については年々増加しており、その取り組みは大いに評価するものである。しかし、本年度は財政調整基金を 3 億円、ふるさと室戸応援寄附金 4 億 6,833 万円を一般財源として事業に充当しており、基金の取り崩しに依存した財政運営が顕著となっている。

投資的事業の実施については地方債残高など、将来的負担に十分留意をすること、また多くの公共施設が老朽化し、今後の財政負担が見込まれることから財政負担の平準化を図りつつ計画的かつ着実に進める必要がある。

今後の財政運営に当たっては収支均衡を基本とし、経済情勢の急激な変化や災害への対応、将来の財政需要に備え、一定額の基金を確保しておく必要がある。そのためには財政担当課のみならず、市長以下、職員一人ひとりが強い危機意識を持って職務に当たることが重要であり、事務事業の執行に当たっては、これまで以上に費用対効果を重視し、効率的・効果的な行財政運営に努められたい。